2019年 7月～12月 下期 総合索引

No.3414～3438

下半期の重要テーマ①「KAM」

◆KAMに関する主なニュース

タイトル	掲載号
三菱ケミカルHDが「KAMに相当する事項」を受領	3417(7/22)
JICPA　KAMへの未公表情報の記載は「より慎重な検討」を	3418(7/29)
KAM　株主総会での想定質問等を議論	3428(10/14)
監査役協　KAMに関するQ&A後編を公表	3437(12/16)

◆KAMに関するインタビュー

タイトル	掲載号
監査役としてKAMに期待すること 花王 常勤監査役 藤居 勝也	3423(9/9)
「KAMに相当する事項」の自主的な公表について 三菱ケミカルホールディングス 経営管理室 制度会計グループ グループマネージャー 小森 肇	3428(10/14)
説明責任への意識高めるKAM リコー 常勤監査役 栗原 克己／常勤監査役 大澤 洋	3428(10/14)

下半期の重要テーマ②「収益認識」

◆収益認識に関する主なニュース

タイトル	掲載号
収益認識会計基準，上場28社が早期適用	3416(7/15)
収益認識基準早期適用会社の開示にみる適用の影響	3417(7/22)
【Monthly Pick Up!】File.2　収益認識基準の適用準備，各社の進捗状況は？	3420(8/19)

収益認識会計基準の早期適用，合計36社に	3426(9/30)
ASBJ　収益認識会計基準の改正案を公表，注記等の定めを追加	3431(11/4)
収益認識会計基準の改正案，注記や表示等のポイントを詳報	3432(11/11)
収益認識に関する変動対価の注記，６割が「値引き/リベート等」を記載	3436(12/9)

◆収益認識に関する主な解説等

タイトル	掲載号
収益認識基準 導入の道しるべ　第６～11回 公認会計士・税理士 内田 正剛	⑥3415(7/8)，⑦3417(7/22)，⑧3419(8/5)，⑨3422(9/2)，⑩3424(9/16)，⑪3427(10/7)
収益認識基準対応と内部統制　第４～５回 太陽有限責任監査法人 高田 康行	④3416(7/15)，⑤3419(8/5)
Q&Aコーナー　気になる論点（253）収益の表示科目 早稲田大学大学院　会計研究科教授 秋葉 賢一	3436(12/9)
経営財務創刊70周年記念セミナー「会計基準改正とデジタル技術への対応を語る」〈増補版〉収益認識，リース会計の影響は？ （司会・進行）公認会計士 中田 清穂 （パネリスト）アズビル 山﨑 和久／王子マネジメントオフィス 西 秀樹／日清食品ホールディングス 大島 広昭／富士通 坂口 和宏／三井住友海上火災保険 藤澤 秀樹／楽天 國井 渉	前編：3436(12/9) 後編：3437(12/16)

経財ニュース・トピックス

◆会計基準等

タイトル	掲載号
収益認識	
ASBJ　収益認識会計基準の開示等を議論	3419(8/5)
ASBJ・収益認識専門委　連単の取扱いや表示科目などを議論	3420(8/19)
JISA　現行実務をできるだけ変えない対応案示す	3425(9/23)
ASBJ　収益認識に関する注記，個別財表では一部省略可に	3427(10/7)
ASBJ　収益認識会計基準の改正案を公表，注記等の定めを追加	3431(11/4)
収益認識会計基準の改正案，注記や表示等のポイントを詳報	3432(11/11)
リース	
ASBJ　新リース基準の開発議論，期間測定を検討	3422(9/2)
ASBJ　リース基準開発，日本の不動産賃貸借の特殊性に考慮を	3428(10/14)
FASF　ICOとリース業の割賦販売取引の会計処理が新規テーマに	3435(12/2)
ASBJ　リース業の割賦販売取引に係る会計処理を検討へ	3436(12/9)
【Monthly Pick Up!】File.4　IFRS16号「リース」の影響	3436(12/9)
金融商品	
ASBJ　時価算定会計基準を公表	3415(7/8)
ASBJ　LIBOR対応　フェーズ分けしない検討案を提示	3430(10/28)

税効果	
子法人の欠損金利用緩和の可能性も	3436(12/9)
在外子会社等	
ASBJ　在外子会社等のIFRS16号適用，連結決算で修正不要に	3415(7/8)
開示関連	
ASBJ　見積りの開示基準を開発へ，2021年３月期末から適用か	3422(9/2)
ASBJ　会計上の見積りの開示基準案等を公表，2021年３月期末から適用	3431(11/4)
その他	
ASBJ　中期運営方針を公表	3432(11/11)
ASBJ　開発中の会計基準等の状況一覧	3434(11/25)

◆国際会計基準（IFRS）等

タイトル	掲載号
のれん	
IASB　予備的見解は「のれんの償却を再導入せず」	3424(9/16)
JICPA　FASBののれんに関する意見募集にコメント提出	3428(10/14)
ASBJ　FASBにのれんに関するコメントを提出	3429(10/21)

◆監査・レビュー

タイトル	掲載号
金融庁	
会計審　改訂監査基準・中間監査基準・四半期レビュー基準を取りまとめ	3423(9/9)
金融庁　監査法人のローテーションに関する二次報告	3431(11/4)
会計審・監査部会　監査報告書に「その他の記載内容」に係る記載を新設か	3433(11/18)
金融庁　内部統制基準・実施基準を改訂	3437(12/16)
金融庁　内部統制基準改訂の意見書公表	3438(12/23)
日本公認会計士協会（JICPA）	
JICPA　関根会長が現職最後の会見「着実に引き継ぐ」	3415(7/8)
JICPA　金融商品会計実務指針等を改正	3416(7/15)
JICPA「近年の不正調査に関する課題と提言」公表	3416(7/15)
JICPA　早期適用の有無にかかわらず直ちに準備を	3417(7/22)
JICPA　KAMへの未公表情報の記載は「より慎重な検討」を	3418(7/29)
JICPA　関根前会長から手塚新会長へバトンタッチ	3418(7/29)
JICPA　違法行為への対応に関する記載など追加	3421(8/26)
役員報酬の損金不算入規定に関する論点を整理	3429(10/21)
JICPA　ローテーションについて「独立性に関する指針」遵守を要請	3431(11/4)
「公共の利益」を強調する提案を支持	3432(11/11)
JICPA　平均監査時間・報酬がいずれも増加	3433(11/18)
JICPA　ICOや流出リスクへの対応について追加	3433(11/18)

JICPA手塚会長　「監査の現場力の強化」に向け，具体的な検討へ	3434(11/25)
公認会計士・監査審査会（CPAAOB）	
CPAAOB　監査法人のガバナンス・コードの取組み状況など示す	3420(8/19)
CPAAOB　経営・業務管理態勢の不備に係る事例を記載	3420(8/19)
CPAAOB　広範・多数の不備で行政処分等勧告	3437(12/16)
その他	
【Monthly Pick Up!】File.3　非監査業務と同時提供の禁止	3431(11/4)
PwCあらた　AI監査の実現に向けた取り組みを説明	3434(11/25)
監査役協　「委任を行っている」は全体の３割程度	3435(12/2)
自民党企業会計小委　監査補助者のローテーション等を議論	3437(12/16)
残高確認手続きの集約拠点が開所	3437(12/16)
監査役協　KAMに関するQ&A後編を公表	3437(12/16)

◆ディスクロージャー

タイトル	掲載号
金商法開示	
金融庁　金商法施行令および開示府令を改正	3414(7/1)
監査法人の「継続監査期間」の開示状況	3422(9/2)
継続監査期間の算定方法を確認	3423(9/9)
継続監査期間の開示状況の追加調査	3425(9/23)
金融庁有志PT　有報等の審査業務等にAI等利用の実証実験	3427(10/7)
2019年３月期　経営方針やMD&A等の開示見直し事例	3430(10/28)
監査報酬欄の開示，より詳細に	3430(10/28)
金融庁　限定付適正意見とした「理由」記載の明確化　府令改正へ	3432(11/11)
「事業等のリスク」の開示見直しの早期適用	3432(11/11)
継続監査期間早期適用とネットワーク報酬開示	3433(11/18)
金融庁　IFRS企業の継続的な日本基準との差異開示廃止へ	3438(12/23)
金融庁　時価算定基準対応で財規等改正へ	3438(12/23)
取引所開示	
東証　３月期短信　集中度合いは２年連続減	3415(7/8)
全国４証券取引所　個人株主数　５年連続増の5,473万人に	3416(7/15)
東証　IFRS適用会社は予定も含め225社に	3420(8/19)
東証　独立社外取締役「３分の１以上」が大きく増加	3421(8/26)
金融庁・金融審　新たな市場区分の方向性示す　TOPIXも見直し	3435(12/2)
その他	
地銀協　新規要望に四半期開示の任意化等	3426(9/30)
FDルール「積極的な開示で“フェア”を」	3429(10/21)

◆会社法

タイトル	掲載号
経産省　会社法改正による株式交付に対応し，税制改正を要望	3424(9/16)
会社法改正法案を提出，今臨時国会で成立目指す	3430(10/28)

法務省　会社計算規則の改正案を公表，改訂監査基準に対応	3432(11/11)
会社法改正法案，衆議院本会議で一部修正して議決	3435(12/2)
改正会社法が可決，成立	3436(12/9)
JICPA　社外役員の会計士は倫理規則の遵守徹底を	3438(12/23)
改正会社法を公布	3438(12/23)

◆コーポレート・ガバナンス

タイトル	掲載号
監査役会への監査役選解任権の付与等を提言	3429(10/21)
経営法友会有志　不祥事予防の具体的な取組事例を公表	3433(11/18)
監査役（会）への監査役選任議案の決定権付与を提言	3434(11/25)
監査役協　「監査役会等の活動状況」の早期適用事例など整理	3436(12/9)
東証　上場子会社のガバナンス向上等へ意見募集	3437(12/16)
東証　親子上場の在り方に関する研究会設置	3437(12/16)
東証　CG開示の好事例集を公表	3438(12/23)

◆企業動向

タイトル	掲載号
本誌調査	
本誌調査　開示すべき重要な不備　2018/４期～2019/２期に19社	3414(7/1)
リースの使用権資産，約4割がB/Sで区分表示	3414(7/1)
写真やグラフを活用し有報の開示を工夫	3415(7/8)
会計方針の変更　2018/４期～2019/２期に31社・33件	3415(7/8)
収益認識会計基準，上場28社が早期適用	3416(7/15)
三菱ケミカルHDが「KAMに相当する事項」を受領	3417(7/22)
収益認識基準早期適用会社の開示にみる適用の影響	3417(7/22)
豆レポ！　File.1　月末以外の決算日	3417(7/22)
マイナス金利のその後	3418(7/29)
見積りの変更　2018/４期～2019/２期に110社・117件	3419(8/5)
本誌調査　GC注記，2018/４期～2019/３期は34社	3419(8/5)
【Monthly Pick Up!】File.2　収益認識基準の適用準備，各社の進捗状況は？	3420(8/19)
会計方針の変更　2019年３月期は62社・65件	3421(8/26)
見積りの変更　2019年３月期は158社・164件	3421(8/26)
2019年３月期の会計方針の変更　２割が遡及適用	3422(9/2)
税効果の分類変更で評価性引当額が変動した旨の注記	3424(9/16)
本誌調査　開示すべき重要な不備　2019年３月期に13社	3425(9/23)
2020年３月期1Q　在外子会社等のIFRS第16号適用に係る開示を調査	3425(9/23)
収益認識会計基準の早期適用，合計36社に	3426(9/30)
本誌調査　2020年３月期1Q　定額法への変更は23社	3430(10/28)
2019年３月期有報に関する訂正報告書を152社が提出	3434(11/25)
収益認識に関する変動対価の注記，６割が「値引き/リベート等」を記載	3436(12/9)

本誌調査　現行の制度開示への取組みと一体開示について－アンケート集計結果・傾向分析－	3437(12/16)
課徴金等	
証券監視委　開示規制違反の勧告は10件　直近５年で最多に	3423(9/9)
証券監視委　課徴金勧告　架空取引による売上計上が３件	3431(11/4)
証券監視委　CG状況記載で初めての虚偽認定	3437(12/16)

◆学会・セミナー

タイトル	掲載号
「日本経済会計学会」　年次大会を開催	3417(7/22)
ガバナンス・ディスクロージャーに関わる諸問題等を議論	3418(7/29)
JICPA東京会　「公認会計士の日」特別講演を開催	3418(7/29)
日本監査研究学会　第42回全国大会を開催	3421(8/26)
FASF　「時価の把握が極めて困難」の定め削除に留意	3427(10/7)
JICPA　千葉・幕張で第40回研究大会開催	3427(10/7)
KAM　株主総会での想定質問等を議論	3428(10/14)
TCFDサミット　気候変動対応の課題や展望を議論	3428(10/14)
ACFE JAPAN　カンファレンスで第三者委員会の課題など議論	3429(10/21)
JICPA・JFAEL　「基本財務諸表」「のれん及び減損」などを議論	3436(12/9)

◆その他

タイトル	掲載号
金融庁　ICO監督の着眼点を追加	3414(7/1)
FASF　林田英治氏（JFE HD）が理事長に就任	3415(7/8)
JICPA　東京会新会長に峯岸芳幸氏	3417(7/22)
2019年上期M&A件数，10年ぶりの高水準	3418(7/29)
政府税調　連結納税見直し「グループ通算制度」を導入へ	3422(9/2)
金融庁　LIBOR からの円滑な移行を図るための取組み支援	3423(9/9)
国税庁調査　2018年分の民間平均給与は441万円　６年連続増	3426(9/30)
日本監査役協会　新会長に三菱重工業の後藤敏文氏	3434(11/25)
本誌　公認会計士試験合格者向け特設サイトを公開中	3437(12/16)
藤沼氏がGlobal Leadership Awardを受賞	3438(12/23)
本誌が選ぶ　2019年“経財”５大ニュース	3438(12/23)

◆週間「適時開示」ニュース

タイトル	掲載号
2019/6/17～2019/6/23	3414(7/1)
2019/6/24～2019/6/30	3415(7/8)
2019/7/1～2019/7/7	3416(7/15)
2019/7/8～2019/7/14	3417(7/22)
2019/7/15～2019/7/21	3418(7/29)
2019/7/22～2019/7/28	3419(8/5)
2019/7/29～2019/8/4	3420(8/19)
2019/8/5～2019/8/18	3421(8/26)
2019/8/19～2019/8/25	3422(9/2)
2019/8/26～2019/9/1	3423(9/9)
2019/9/2～2019/9/8	3424(9/16)
2019/9/9～2019/9/15	3425(9/23)
2019/9/16～2019/9/22	3426(9/30)

2019/9/23～2019/9/29	3427(10/7)
2019/9/30～2019/10/6	3428(10/14)
2019/10/7～2019/10/13	3429(10/21)
2019/10/14～2019/10/20	3430(10/28)
2019/10/21～2019/10/27	3431(11/4)
2019/10/28～2019/11/3	3432(11/11)
2019/11/4～2019/11/10	3433(11/18)
2019/11/11～2019/11/17	3434(11/25)
2019/11/18～2019/11/24	3435(12/2)
2019/11/25～2019/12/1	3436(12/9)
2019/12/2～2019/12/8	3437(12/16)
2019/12/9～2019/12/15	3438(12/23)

◆週刊M&Aニュース

タイトル	掲載号
2019/6/15～2019/6/21	3414(7/1)
2019/6/22～2019/6/28	3415(7/8)
2019/6/29～2019/7/5	3416(7/15)
2019/7/6～2019/7/12	3417(7/22)
2019/7/13～2019/7/19	3418(7/29)
2019/7/20～2019/7/26	3419(8/5)
2019/7/27～2019/8/2	3420(8/19)
2019/8/3～2019/8/16	3421(8/26)
2019/8/17～2019/8/23	3422(9/2)
2019/8/24～2019/8/30	3423(9/9)
2019/8/31～2019/9/6	3424(9/16)
2019/9/7～2019/9/13	3425(9/23)
2019/9/14～2019/9/20	3426(9/30)
2019/9/21～2019/9/27	3427(10/7)
2019/9/28～2019/10/4	3428(10/14)
2019/10/5～2019/10/11	3429(10/21)
2019/10/12～2019/10/18	3430(10/28)
2019/10/19～2019/10/25	3431(11/4)
2019/10/26～2019/11/1	3432(11/11)
2019/11/2～2019/11/8	3433(11/18)
2019/11/9～2019/11/15	3434(11/25)
2019/11/16～2019/11/22	3435(12/2)
2019/11/23～2019/11/29	3436(12/9)
2019/11/30～2019/12/6	3437(12/16)
2019/12/7～2019/12/13	3438(12/23)

ミニファイル

◆会計基準等

タイトル	掲載号
収益認識	
ライセンスの収益認識	3418(7/29)
出荷基準の代替的取扱い	3420(8/19)
収益認識の単体注記	3421(8/26)
IFRS第15号での有償支給取引	3429(10/21)
税効果	
固定資産の減損の税効果	3424(9/16)
個別財務諸表の税効果注記	3431(11/4)
改正税効果基準等の会計処理	3434(11/25)
金融商品	
時価算定会計基準の適用対象企業	3415(7/8)
第三者価格利用時の確認手続	3416(7/15)
「主要な市場」と「最も有利な市場」	3417(7/22)
トレーディング目的で保有する棚卸資産	3418(7/29)
投資信託の時価算定	3426(9/30)

時価のレベル別開示の例	3428(10/14)
IASBでのIBOR対応	3431(11/4)
その他	
米国基準とのれん	3420(8/19)
減損テストの目的	3424(9/16)
グループ通算制度導入に係る基準開発	3435(12/2)
賃借不動産の建物附属設備の減価償却	3437(12/16)
IAS第８号の３ステップ	3437(12/16)

◆ディスクロージャー

タイトル	掲載号
金商法開示	
新興市場のリスク情報	3415(7/8)
2019年３月期有報の日付表示	3417(7/22)
収益認識と「重要な会計方針」	3419(8/5)
一体的開示と表示方法の変更	3421(8/26)
MD&A	3423(9/9)
関連当事者に関する開示	3425(9/23)
純投資目的とそれ以外の株式	3429(10/21)
業績連動報酬の開示拡充	3430(10/28)
リスク情報開示と虚偽記載	3432(11/11)
有報等の提出遅延と上場廃止	3435(12/2)
政策保有株式の開示	3436(12/9)
取引所開示	
決算短信等の訂正	3426(9/30)
四半期開示のあり方の検討	3427(10/7)
特別損失の開示	3433(11/18)

◆監査・レビュー

タイトル	掲載号
監査計画とKAM	3414(7/1)
KAMに記載する金額の単位	3419(8/5)
監査公認会計士等の監査年数記載	3422(9/2)
諸外国の監査制度等の同等性評価	3422(9/2)
仮想通貨と監査	3423(9/9)
SMEとLCE	3425(9/23)
KAM早期適用の決定権者	3427(10/7)
KAMとFDルール	3430(10/28)
探求心と職業的懐疑心	3432(11/11)
公認会計士とブロックチェーン	3436(12/9)
IPOに係る監査事務所の選任	3438(12/23)

◆会社法・税務・その他

タイトル	掲載号
会社法	
株主総会の開催場所	3414(7/1)
監査役の同意権	3434(11/25)
増加する監査等委員会設置会社	3438(12/23)
その他	
不正調査ガイドライン	3416(7/15)
「仮想通貨」と「暗号資産」	3433(11/18)

解　説

◆収益認識

タイトル		掲載号
ミニマム対応でいこう！ 収益認識基準　導入の道しるべ 公認会計士・税理士 内田 正剛	第６回　検討シートと適用ガイド案を作ろう！（取引価格編）	3415(7/8)
	第７回　検討シートと適用ガイド案を作ろう！（返品・保証編）	3417(7/22)
	第８回　検討シートと適用ガイド案を作ろう！（ポイント・進捗度に応じた売上編）	3419(8/5)
	第９回　検討シートと適用ガイド案を作ろう！（ライセンス・ロイヤルティ編）	3422(9/2)
	第10回　検討シートと適用ガイド案を作ろう！（一時点の売上・本人と代理人編）	3424(9/16)
	第11回（最終回）　収益認識会計基準の注記	3427(10/7)
収益認識基準対応と内部統制 太陽有限責任監査法人 高田 康行	第４回　ポジション・ペーパーの作成と更新	3416(7/15)
	第５回（最終回）　経理部門のモニタリング機能強化	3419(8/5)
企業会計基準委員会 専門研究員 中根 將夫／藤田 晃士	収益認識の開示（表示及び注記事項）に関する公開草案について	3437(12/16)

◆会計基準・会計実務等

タイトル		掲載号
Q＆Aコーナー　気になる論点 早稲田大学大学院会計研究科 教授 秋葉 賢一	(242)　株式報酬の会計処理（1）－総額計上か純額計上か－	3414(7/1)
	(243)　株式報酬の会計処理（2）－無償取得の場合－	3416(7/15)
	(244)　株式報酬の会計処理（3）－業績連動型の報酬費用総額の測定－	3418(7/29)
	(245)　銀行間取引金利（IBOR）の改革－IASBの公開草案－	3420(8/19)

	（246）　内部監査の高度化－信頼されるアドバイザー－	3422(9/2)
	（247）　企業結合における無形資産の認識－FASBによるコメント募集から（1）－	3424(9/16)
	（248）　のれんに対する税効果－FASBによるコメント募集から（2）－	3426(9/30)
	（249）　ストック・オプションのバックデート問題－2000年代の米国において－	3428(10/14)
	（250）　金利指標改革による契約変更の会計処理－IASBとFASBの対応－	3430(10/28)
	（251）　海上輸送契約とリース取引－IFRS解釈指針委員会での検討－	3432(11/11)
	（252）　会計上の見積りの開示－開示府令と企業会計基準公開草案第68号－	3434(11/25)
	（253）　収益の表示科目－企業会計基準第29号の改正案①－	3436(12/9)
	（254）　契約資産の会計処理と表示－企業会計基準第29号の改正案②－	3438(12/23)
厳選！現場からの緊急相談Q＆A 有限責任監査法人トーマツ 塩崎 哲生 嶋崎 正康	第60回　賃貸等不動産の時価等の開示	3417(7/22)
	第61回　外貨建取引に係るヘッジ会計（振当処理）	3425(9/23)
近藤 雅治	第62回　１株当たり情報	3427(10/7)
永江 孝幸	第63回　連結キャッシュ・フロー計算書	3431(11/4)
戒能 唯	第64回　決算期変更時の留意事項	3435(12/2)
偶発事象等検討専門委員会 専門委員長 有限責任 あずさ監査法人 高津 知之	日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第16号「偶発事象の会計処理及び開示に関する研究報告」の解説	3417(7/22)
EY新日本有限責任監査法人／日本公認会計士協会会計制度委員会 インセンティブ報酬等検討専門委員会 専門委員長 公認会計士 吉田 剛	インセンティブ報酬の会計処理及び開示に係る実務上のポイント	3420(8/19)
企業会計基準委員会 専門研究員 和田 夢斗	改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」の概要	3420(8/19)
元・企業会計基準委員会 専門研究員 鈴木 和仁	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の概要	3421(8/26)
会計不正の構造	【file18】経理課長による着服	3421(8/26)
大阪市立大学名誉教授 石川 純治	楕円の思考と現代会計－２つの中心－	3425(9/23)

有限責任 あずさ監査法人 パートナー 公認会計士 小倉 加奈子 縄田公認会計士事務所代表 公認会計士 縄田 直治 有限責任 あずさ監査法人 パートナー 公認会計士 柴田 叙男 有限責任 あずさ監査法人 Digital Innovation部 公認会計士 松原 徹 有限責任 あずさ監査法人 Digital Innovation部 吉田 尚広 有限責任 あずさ監査法人 IT監査部 近藤 純也	税効果会計に係る会計基準の改正（開示に関する事項）の適用状況についての分析	3426(9/30)
ゴードン・ブラザーズ・ジャパン マネージングディレクター 野田 慧	減損会計目的の「動産評価」におけるマーケット・アプローチの実務上の適用方法	3429(10/21)
EY新日本有限責任監査法人 金融事業部 シニアマネージャー 石川 浩次郎	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の概要（上）	3434(11/25)
	企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の概要（下）	3435(12/2)
企業会計基準委員会 専門研究員 山澤 伸吾	企業会計基準公開草案第68号「会計上の見積りの開示に関する会計基準（案）」の概要	3437(12/16)
企業会計基準委員会 専門研究員 山田 哲也	企業会計基準公開草案第69号「 会計方針の開示，会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（案）」の概要	3437(12/16)
有限責任監査法人トーマツ 田中 圭	2019年12月期決算Q&A	3438(12/23)

◆国際会計基準（IAS/IFRS）関係

タイトル		掲載号
IFRSをめぐる動向 PwCあらた有限責任監査法人 飯沼 奈苗	第116回 IAS第38号「無形資産」－「サービスとしてのソフトウェア」のクラウド・コンピューティング契約における顧客側の会計処理－	3418(7/29)
井上 雅子	第117回 フライトの遅延またはキャンセルに対する補償（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」）に関するアジェンダ決定	3430(10/28)
川端 稔	第118回 動的リスク管理の検討状況(その３)	3434(11/25)
池亀 寛	第119回 共通支配下の企業結合	3437(12/16)
IFRS第17号『保険契約』の適用に向けて 有限責任 あずさ監査法人 関 賢二／山下 光	第５回 IFRS第17号の修正に関する公開草案の解説	3421(8/26)
三輪 登信／山下 光	第６回 IASBによる直近のアウトリーチの解説	3433(11/18)
蓑輪 康喜／山下 光	第７回 基準最終化に向けた議論の開始（11月IASB会議の解説）	3438(12/23)
世界のIFRS適用事例	Case14 生物資産の会計処理と評価	3414(7/1)

	Case15　選手の登録権	3423(9/9)
EY新日本有限責任監査法人 公認会計士・米国公認会計士 小山 智弘	IFRS第16号「リース」の海外における事例分析〈前編〉	3414(7/1)
	IFRS第16号「リース」の海外における事例分析〈後編〉	3415(7/8)
有限責任監査法人トーマツ　山口 奈美	TOPICS のれんの会計処理に関する国際的な議論の動向	3420(8/19)
大阪経済大学大学院 経営情報研究科 客員教授 元パナソニック 理事 山田 浩史	FASBコメント募集「のれん等の会計処理」に提出されたコメントの動向の分析（速報）－のれんの償却及び減損モデルの再導入への賛否など－	3433(11/18)
企業会計基準委員会 副委員長 川西 安喜	のれんに関するFASBのラウンドテーブル会議	3436(12/9)

◆海外事情

タイトル		掲載号
海外会計トピックス 公認会計士 飯田 信夫	CFOが他の役職兼務は問題か，ネット販売成長が陰る理由，その他	3414(7/1)
	IASBが無形資産の報告を優先的に検討，法廷（フォレンジック）会計士，その他	3415(7/8)
	AIが専門家の判断に取って代わることはない，クレジットカード不正防止，その他	3416(7/15)
	FASBのれん減損基準の検討，英国大企業CEOの出身プロフィール，その他	3417(7/22)
	世界規模の犯罪による損失，英国の監査市場改革，その他	3418(7/29)
	AIの意思決定と透明性，Equifax情報漏洩で罰金，その他	3419(8/5)
	証券不正の代表訴訟増加，FASB負債と資本区別の検討，その他	3420(8/19)
	GE不正疑惑で株価急落，監査人が不正を学ぶ必要性，その他	3421(8/26)
	MicrosoftがCAM記載，GEnron事件	3422(9/2)
	Disneyが不正会計と内部通報される，失敗の報償とBig4，その他	3423(9/9)
	PCAOBは公正か，米国政府の内部統制監査結果，その他	3424(9/16)
	M&Aリスクに注意，統合報告書作成のための７項目，その他	3425(9/23)
	CLO（最高資金管理責任者）の創設，監査責任者名の開示と質との関係はない，その他	3426(9/30)
	トーマス・クック倒産で監査人等調査，管理会計業務の給与アップ，その他	3427(10/7)

	英国：続く大型倒産で会計基準を強化，米国でのCAM記載事例，その他	3428(10/14)
	企業破綻と監査に対する過剰期待の再考，財務責任者を雇う場合の留意点，その他	3429(10/21)
	憂慮されるPCAOBの現状，不正会計の裏話，その他	3430(10/28)
	のれんの会計的意味と処理，トーマス・クック破綻と監査事務所との関係，その他	3431(11/4)
	ブロックチェーンで留意すべき３項目，違法行為に遭遇したら，その他	3432(11/11)
	トーマス・クック破綻と調査結果，四半期決算不適切対応で内部通報応，その他	3433(11/18)
	腐敗による損失に気をつける，SECの85年目の決算，その他	3434(11/25)
	ビジネス社会は不正で６億ポンドの損失，IRS税務調査の動向，その他	3435(12/2)
	SECによる不正会計企業摘発，破綻した監査制度を立て直すには，その他	3436(12/9)
	英国企業で会計処理誤り疑惑，簡素なコスト構造が効率化増進，その他	3437(12/16)
	’18年度米国企業のれん減損25％増加，Big４がBig２プラス２になる？，その他	3438(12/23)

◆開示

タイトル		掲載号
投資家が求める開示・企業分析の視点からみたIFRS財務諸表 野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵	第４回　有報は株主総会の前に	3416(7/15)
前金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 岡村 健史 金融庁 企画市場局 企業開示課 係長 片岡 素香 前金融庁 企画市場局 企業開示課 開示業務室 課長補佐 高橋 敦子	開示制度に係る政令・内閣府令等の概要－株式報酬に係る開示規制の見直し及び「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」報告書を踏まえた見直し－	3418(7/29)

◆監査

タイトル		掲載号
公認会計士・監査審査会事務局 審査検査室長 野村 昭文	公認会計士・監査審査会の最近のモニタリング活動について ～「令和元年版モニタリングレポート」のポイント～	3422(9/2)
	監査事務所検査における最近の指摘事例について～「監査事務所検査結果事例集（令和元事務年度版)」のポイント～	3423(9/9)

金融庁 企画市場局 企業開示課 開示企画調整官 神保 勇一郎 課長補佐 伊神 智江 係長 山崎 優子 菅野 直人	監査基準・中間監査基準・四半期レビュー基準の改訂について	3432(11/11)
金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 高橋　敦子	監査法人のローテーション制度について－「監査法人のローテーション制度に関する調査報告（第二次報告）」の概要－	3438(12/23)

◆税務

タイトル		掲載号
決算担当者向け　電子申告義務化に向けた留意事項 TKC 執行役員 電子申告義務化プロジェクト推進室長 富永 倫教	EDINETのデータを活用した財務諸表の電子申告に関する実務対応ポイント〈上〉	3429(10/21)
	EDINETのデータを活用した財務諸表の電子申告に関する実務対応ポイント〈中〉	3430(10/28)
	EDINETのデータを活用した財務諸表の電子申告に関する実務対応ポイント〈下〉	3431(11/4)

◆対談・インタビュー

タイトル		掲載号
日本公認会計士協会 次期会長 手塚 正彦	会長就任にあたっての抱負	3414(7/1)
スクウェア･エニックス･ホールディングス 最高財務責任者（CFO）渡邉　一治	「事業を理解し，数字で語る」－CFOの役割，ガバナンス，投資家との対話等について－	3416(7/15)
会計教育研修機構 専務理事・事務局長 新井 武広	会計人材の育成，会計リテラシー向上へのこれまでの取組みと今後の展望	3420(8/19)
花王 常勤監査役 藤居 勝也	監査役としてKAMに期待すること－企業価値を高めるものとしてのKAM－	3423(9/9)
国税庁 長官 星野 次彦	国税庁　星野長官に就任インタビュー	3423(9/9)
東京国税局 局長 美並 義人	東京国税局　美並局長に就任インタビュー	3424(9/16)
関東信越国税局 局長 栗原 一福	関東信越国税局　栗原局長に就任インタビュー	3425(9/23)
IAASB議長 トム・サイデンスタイン	IAASBの取組みと今後の施策－国際監査・保証基準審議会　議長就任にあたって－	3425(9/23)
宇賀村・澤田法律事務所 代表 弁護士 公認会計士 宇賀村 彰彦	わたしの働き方～独立公認会計士インタビュー～　Vol.10	3425(9/23)
リコー 常勤監査役 栗原 克己 常勤監査役 大澤 洋	説明責任への意識高めるKAM－「監査実績説明書」への対応に向けて－	3428(10/14)
三菱ケミカルホールディングス 経営管理室 制度会計グループ グループマネージャー 小森 肇	「KAMに相当する事項」の自主的な公表について－会社と監査人との間の緊張感ある関係を示す－	3428(10/14)
公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）理事 公認会計士 米田 恵美	わたしの働き方（特別編）	3429(10/21)

慶應義塾大学 客員教授 西川 郁生 多摩大学 経営情報学部 専任講師 木村 太一	【実対話】西川元教授と木村講師が語る「会計基準と会計研究」西川教授のポイントレッスン！シリーズ「学生と語る会計基準」から２年	3435(12/2)
山口利昭法律事務所 代表弁護士 山口 利昭	改正会社法の実務上のポイント　第１回　補償契約，D&O保険，社外取締役の業務執行	3436(12/9)
西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 髙木 弘明	改正会社法の実務上のポイント　第２回　株主総会資料の電子提供制度，取締役の報酬等，株式交付制度	3438(12/23)

◆座談会等

タイトル		掲載号
【座談会】アナリストの仕事と役割 インベスコ・アセット・マネジメント 古布 薫 りそな銀行 松原 稔 日本政策投資銀行 松山 将之 （司会・進行）野村総合研究所 三井 千絵	第４回　TCFD～気候変動に対する開示に期待すること	3427(10/7)
創刊70周年記念セミナー「会計基準改正とデジタル技術への対応を語る」 （司会・進行）公認会計士 中田 清穂 （パネリスト）アズビル 山崎 和久 王子マネジメントオフィス 西 秀樹 日清食品ホールディングス 大島 広昭 富士通 坂口 和宏 三井住友海上火災保険 藤澤 秀樹 楽天 國井 渉	〈増補版・前編〉収益認識，リース会計の影響は？	3436(12/9)
	〈増補版・後編〉RPA対応はどの段階？	3437(12/16)

◆コラム

タイトル		掲載号
時事談論	vol.13　英国の監査制度改革	3414(7/1)
	vol.14　ROEから考えるステレオタイプからの脱却	3415(7/8)
	vol.15　変化への対応と役割分担	3416(7/15)
	vol.16　公認会計士試験	3417(7/22)
	vol.17　2019年３月期決算を終えて	3418(7/29)
	vol.18　世界戦略ツールとしての会計基準	3419(8/5)
	vol.19　企業寿命30年説に考える株式本位制度＜その１＞	3420(8/19)
	vol.20　企業寿命30年説に考える株式本位制度＜その２＞	3421(8/26)
	vol.21　金融監査は大丈夫？	3422(9/2)
	vol.22　子会社上場	3423(9/9)
	vol.23　内部統制報告制度の展望	3424(9/16)
	vol.24　会計基準と経営の本末転倒	3425(9/23)

	vol.25　会計のすばらしさ	3426(9/30)
	vol.26　４大監査法人の決算内容から何が見えるか？	3427(10/7)
	vol.27　割引率と見積期間に感じる違和感	3428(10/14)
	vol.28　経営者支配の国の会社法	3429(10/21)
	vol.29　内部統制のレベル感～懲りない人たち～	3430(10/28)
	vol.30　内部統制のレベル感～人命を預かる人たち～	3431(11/4)
	vol.31　ラグビー日本チームの活躍からみえる日本の風景	3432(11/11)
	vol.32　コンピュータによって代替される専門家	3433(11/18)
	vol.33　名言に考える会計専門家の不活性化による弊害	3434(11/25)
	vol.34　名言に考える会計ルールのメシア	3435(12/2)
	vol.35　そんな監査人なら変えちゃえば？	3436(12/9)
	vol.36　監査役の奮起に期待？	3437(12/16)
	vol.37　補習所なんて要らない	3438(12/23)
ハーフタイム	市場観の違いが会計と政治社会に及ぼす影響	3415(7/8)
	ツキディデスの罠	3418(7/29)
	がん免疫療法の発見と会計進化の共通点	3419(8/5)
	不毛の懐疑心から行動する懐疑心へ	3423(9/9)
	のれん会計の見直しについて	3431(11/4)
	「二項対立」とは何か	3432(11/11)
	合理的で冷徹な会計を，いかに親しみ易く役に立つ会計に変えるか	3433(11/18)
	混迷するBrexit～EU離脱派の不満と欺瞞～	3434(11/25)
	EUが抱える矛盾と対立	3436(12/9)

◆書評，その他

タイトル		掲載号
公認会計士・税理士 荻窪 輝明	EY新日本有限責任監査法人（編）『業種別不正パターンと実務対応～ 100社事例分析』	3414(7/1)
EY新日本有限責任監査法人 紙谷 孝雄	町田 祥弘編著『監査の品質に関する研究』	3426(9/30)
青山学院大学 教授 北川 哲雄	市川 祐子著『楽天IR戦記－「株を買ってもらえる会社」のつくり方』	3428(10/14)
青山学院大学 名誉教授 八田 進二	松山 遥・佐藤 香織・中川 直政著『ガイダンス　監査役・監査役会の実務』	3430(10/28)
資料	監査基準の改訂について	3424(9/16)
	四半期レビュー基準の改訂について	3424(9/16)
お詫びと訂正	(No.3433)	3435(12/2)
	(No.3436)	3438(12/23)